

# ぎがしり月報

加古川市議会事務局

内線3721～3723 平成18年4月3日 402

## 第1回市議会定例会を開催

第1回定例会は2月28日に開会され、平成18年度当初予算をはじめ市長提出案件67件を原案のとおり可決し、3月24日に閉会しました。

### 一般会計当初予算を可決

総務費のうち、総務管理費における公共施設維持補修事業の工事請負費1億6,063万円の内容及び今後の取組みを質問したのに対し、理事者から「営繕システムに基づく現地調査を実施し、早急に対策が必要な施設について改修しようとするものである。今後、公共施設の計画的な改修に努めていきたい」との答弁がありました。

放棄田活用調査研究事業50万円について、内容を質問したのに対し、理事者から「本市北部等で増加している耕作放棄地について、JAや県の関係機関と協力して研究会を立ち上げ、その活用策を研究しようとするものである」との答弁がありました。これに対し、他の委員から「スポーツ指導者に農業就労してもらおうなど、若い世代が農業に関わることができる政策についても考えてもらいたい」との意見がありました。

民生費のうち、児童福祉費における保育園運営事業に関連して、待機児童解消の取組みを質問したのに対し、理事者から「平成18年4月に保育園が新設されることや、各保育園の定員が増となることにより、ある程度の解消が図れると考えている。現在、国で総合施設の導入が検討されていることから、今後、その状況も見極めながら、待機児童解消に努めたい」との答弁がありました。これに対し、委員から「国の施策とは別に、市独自で、待機児童解消に向け、

認証保育の導入などを早急に検討してもらいたい」との要望がありました。

生活保護費における生活保護適正実施推進事業に関連して、自立支援プログラムにかかる就労自立支援の効果を質問したのに対し、理事者から「平成17年4月から平成18年1月まで、延べ434人の指導等を行い、そのうち32名が就労し、4世帯の生活保護を廃止した」との答弁がありました。

衛生費のうち、保健衛生費における口から始まる健康づくり推進事業500万円について、事業内容を質問したのに対し、理事者から「播磨歯科医師会が実施する地域保健・福祉医療・学校歯科保健事業に対する補助金であり、市民に、口及び歯の健康を守り、食の大切さを再認識していただくことで、健康づくりを推進しようとするものである」との答弁がありました。

子育て支援予防接種助成事業1,000万円について、事業内容と周知方法を質問したのに対し、理事者から「4歳未満の乳幼児が、おたふくかぜ・みずぼうそう・インフルエンザの予防接種を行う際に、選択した1種類について、1人2,000円を助成しようとするものである。周知については、全対象者あてに、平成18年7月より助成券を送付することとしている」との答弁がありました。

清掃費におけるごみ減量化推進事業9,627万5,000円について、現状を質問したのに対し、理事者から「一般廃棄物処理基本計画に基づき、平成13年度の排出量を基準にごみの減量化を推進しているが、ごみ排出量については、約4.2パーセントの増、リサイクル率については、ほぼ横ばい、焼却処理量については、約3.6パーセン

トの増、最終処分量については、約17パーセントの減となっている」との答弁がありました。

労働費のうち、労働諸費における若者就職サポートセンター設置事業63万4,000円について、委員から「今後、企業と連携を図るなど、就職に結びつくような事業を展開してもらいたい」との要望がありました。

土木費のうち、道路橋梁費における市道バリアフリー整備事業5,100万円の内容を質問したのに対し、理事者から「交通バリアフリー基本構想に基づき、市道市役所線並びに東加古川駅前線について、歩道の段差解消や誘導用ブロックの設置などのバリアフリー化工事を行おうとするものである」との答弁がありました。これに対し、他の委員から「財政的な制約もあるが、今後のモデルとなるよう、積極的に事業を推進してもらいたい」との要望がありました。

簡易耐震診断等推進事業の報償費52万8,000円の内容を質問したのに対し、理事者から「平成18年2月から開始した建築士による相談事業に対する報酬であり、今年度も月2回実施する予定である」との答弁がありました。

消防費のうち、非常備消防費における消防団運営管理事業の委託料1,480万7,000円について、平成17年度当初と比べ689万円減額した理由を質問したのに対し、理事者から「その主な理由は、各分団が個別に行っていた分団車両及び小型ポンプ等の点検を事務局で一括して実施するとともに、消防団員福祉共済事業の公費負担や地区防火推進事業を廃止したためである」との答弁がありました。

教育費のうち、幼稚園費における幼稚園建設事業6,848万9,000円に関連して、幼稚園舎の耐震化の取組みを質問したのに対し、理事者から「平成18年度は、鳩里幼稚園遊戯室棟の耐震診断を実施する予定であり、今後とも、年次計画により取り組んでいきたい」との答弁がありました。これに対し、委員から「計画を見直し、できるだけ早期に実施してもらいたい」との要望がありました。

社会教育費における公民館運営管理事業の委託料975万2,000円に関連して、別府公民館を除く他の公民館への指定管理者制度導入の見通しを質問したのに対し、理事者から「既存の11館については、別府公民館における制度導入後の課題や成果を具体的に検証し、見極めたうえで検討していきたい」との答弁がありました。これに対し、他の委員から「指定管理者に対して、公平・公正な運営を行うよう、十分に指導してもらいたい」との要望がありました。

#### 水道事業会計予算を可決

収益的収入のうち営業収益における水道料金46億4,771万2,000円について、平成17年度と比較して1,498万1,000円の増額となった理由を質問したのに対し、理事者から「給水件数について、1,400件の増加を見込んだためである」との答弁がありました。

高度浄水施設の導入の可能性を質問したのに対し、理事者から「加古川の水質を考慮すれば、現時点では高度浄水施設を導入する予定はない。今後、中西条浄水場の設備改良により、安心して安全な水道水の供給に努めたい」との答弁がありました。

#### 病院事業会計予算を可決

病院事業収益のうち、医業収益における入院収益及び外来収益について、見通しを質問したのに対し、理事者から「平成17年度当初と比較して、入院収益においては、入院患者数は約1.7パーセントの減、診療単価は3パーセントの減などで、5,671万8,000円の減を見込んでいる。また、外来収益においては、外来患者数は約2.9パーセントの減はあるものの、薬の長期投与の定着化に伴う診療費用の伸びなどで、2億316万3,000円の増を見込んでいる」との答弁がありました。

独立行政法人移行の取組み及び効果を質問したのに対し、理事者から「現在、公務員型の独立行政法人を中心に検討を進めている。別の法

人格を持つので、裁量の範囲が増え、業務形態に応じた効率的な運営が図れることや、第三者機関からの評価により、経営の透明性が上がることなどが考えられる」との答弁がありました。

医療の助成に関する条例の一部改正条例を可決

これは、医療の助成に関する条例の一部改正で、地方税法等の一部を改正する法律が公布され、65歳以上の者に対する非課税措置が廃止されることに伴い、一定の課税対象者を老人医療費助成制度における本人要件を満たすものとしようとするものです。

改正によって受給が可能となる対象者数を質問したのに対し、理事者から「本制度の受給対象者は、平成18年1月末現在7,691人であるが、そのうち約1,000名が、この要件に該当すると考えている」との答弁がありました。

職員の給与に関する条例の一部改正条例を可決

これは、平成17年度の人事院勧告（給与構造改革）に基づき、国家公務員に準じた給与改定を行うため、職員の給与に関する条例の一部を改正しようとするものです。

改定に伴う人件費の削減額を質問したのに対し、理事者から「全会計で年間約1億9,000万円の削減を見込んでいる」との答弁がありました。

委員から「職員給与の引き下げは、職員の勤労意欲を低下させるだけでなく、生活保護基準や就学援助基準等に影響を与えることから、本案には賛成できない」との意見がありました。

代表質問

3月7日に行われた代表質問には、5議員が質問に立ちました。

小南好弘（新政会）

- 1．人口減少社会に対する政治姿勢について
- 2．地域経済情勢及び振興策について

- 3．教育問題について
  - 4．地方自治制度について
  - 5．医療並びに健康問題（市民病院の経営）について
  - 6．樽本市政の今後について
- 渡辺昭良（市民クラブ）

- 1．施政方針と予算関連について
- 2．安全・安心のまちづくり、防災・防犯の取組みについて
- 3．福祉関係について
- 4．環境保全問題について
- 5．教育関係について
- 6．入札制度について

7．市民病院の経営問題について

中山廣司（公明党議員団）

- 1．施政方針について
- 2．新年度予算について
- 3．行政改革について
- 4．教育について

山川 博（日本共産党議員団）

- 1．市長の基本的政治姿勢について
- 2．施政方針と新年度予算について
- 3．子育て支援の充実について
- 4．障害者「自立支援」法について
- 5．高齢者の負担増の問題について
- 6．教育行政について
- 7．まちづくりと産業振興について
- 8．防災・安全施策について

清田康之（平成クラブ）

- 1．施政方針のうち市街化調整区域の活性化方策について
- 2．行政改革大綱のうち長期継続契約の導入について
- 3．福祉行政について
- 4．教育行政について

一般質問

3月8日及び9日に行われた一般質問には、8議員が質問に立ちました。

広瀬弘子（日本共産党議員団）

- 1．加古川刑務所用地にある戦跡の保存について
- 2．中学校給食について

大矢卓志（新政会）

- 1．市の「幼保一元化」に対する基本的な考え方について
- 2．市の「人権」に対する基本認識や「人権感覚」について
- 3．加古川バイパス全面高架化実現の可能性について

中村照子（日本共産党議員団）

- 1．公立図書館への指定管理者制度適用の問題点について
- 2．子どもの医療費助成について

三島俊之（公明党議員団）

- 1．がん治療対策について
- 2．歯列矯正治療について
- 3．「産科オープンシステム」について
- 4．「生活習慣病」の予防について
- 5．「子どもの居場所づくり」について

眞田千穂（新政会）

- 1．文化行政の推進について
- 2．教育行政の充実について
- 3．農業政策について

福原章男（市民クラブ）

- 1．高齢者福祉について
- 2．幼保一元化について
- 3．産業廃棄物について
- 4．新農政について
- 5．国保料の滞納について

今井淳子（公明党議員団）

- 1．男女共同参画社会形成に向けた取組みについて
- 2．永住外国人選挙権について
- 3．妊産婦健診料の負担軽減について

坂田重隆（新政会）

- 1．日岡山公園について
- 2．目標管理制度について

請願

[採択されたもの]

請願第1号 出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求めることについて

[継続審査となったもの]

請願第2号 年金生活者、高齢者の負担増に救済制度を求めることについて

意見書

[可決されたもの]

地方の道路整備の促進及び道路財源の確保に関する意見書

「利息制限法」「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書

各常任委員会での報告事項

総務常任委員会

公益通報者保護制度について

志方町広尾の長時間に及び消火活動事案について

建設水道常任委員会

北別府簡易水道組合の上水道への統合について

文教経済常任委員会

川西小学校区児童の中学校就学について

尾上町における不審者の事案等について

別府公民館の開館予定について

加古川市指定文化財について

来加状況（3月）

27日（月） 長野県塩尻市議会 3名  
（PFI方式導入による総合体育館整備について）

\*\*\* 4月の行事予定 \*\*\*

21日（金） 各常任委員会